

平成21年 2 月期 決算短信

平成21年 4 月 9 日

上場会社名 株式会社サンワドー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7430 URL <http://www.sanwado.com>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 葛西 昭蔵 TEL (017) 782-3200
 定時株主総会開催予定日 平成21年 5 月 15 日 配当金支払開始予定日 平成21年 5 月 18 日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年 5 月 18 日

(百万円未満切捨表示)

1. 平成21年 2 月期の連結業績 (平成20年 2 月21日～平成21年 2 月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 2 月期	28,787	△3.4	185	△42.3	109	△61.7	△197	—
20年 2 月期	29,798	△3.8	321	△12.4	286	△15.4	51	△72.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年 2 月期	△37	40	—	—	△4.5	0.6	0.6
20年 2 月期	9	71	—	—	1.1	1.5	1.1

(参考)持分法投資損益 21年 2 月期 一百万円 20年 2 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年 2 月期	18,000		4,244		23.6	804	00
20年 2 月期	18,638		4,497		24.1	851	84

(参考)自己資本 21年 2 月期 4,244百万円 20年 2 月期 4,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 2 月期	225	△135	△112	273
20年 2 月期	△76	△307	△26	298

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
20年 2 月期	円 0 銭 00	円 10 銭 00	円 10 銭 00	52	103.0	1.2
21年 2 月期	円 0 銭 00	円 10 銭 00	円 10 銭 00	52	△26.7	1.2
22年 2 月期(予想)	円 0 銭 00	円 10 銭 00	円 10 銭 00	52	52.8	1.2

3. 平成22年 2 月期の連結業績予想 (平成21年 2 月21日～平成22年 2 月20日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	14,440	△0.7	190	94.7	170	127.6	10	—	1	89
通 期	28,650	△0.5	420	126.3	330	200.9	100	—	18	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ①会計基準等の改正に伴う変更 無
- ②①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 5,280,000株 20年2月期 5,280,000株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 359株 20年2月期 300株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成21年2月期の個別業績（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	26,935	△3.3	122	△46.1	93	△61.0	△207	—
20年2月期	27,855	△3.7	227	△17.0	238	△18.4	29	△81.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	△39	35	—	—
20年2月期	5	50	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期	17,114		3,990		23.3	755	91	
20年2月期	17,719		4,253		24.0	805	70	

（参考）自己資本 21年2月期3,990百万円 20年2月期4,253百万円

2. 平成22年2月期の個別業績予想（平成21年2月21日～平成22年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	13,500	△1.3	200	153.2	180	127.5	20	—	3	79
通期	26,700	△0.9	340	177.7	300	222.5	85	—	16	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半はサブプライムローン、原油高騰の影響を受け国内景気の減速に拍車がかかり、後半には米国大手証券会社リーマンブラザーズの破綻を契機に金融危機が世界に広まり、日本株式の急落、急激な円高を招きました。さらに、原油価格が1バレル147ドルの過去最高値を記録した後、1バレル32ドルまで急落し、100年に1度と言われる世界的経済混乱が起きました。この円高、原油価格の乱高下を受け国内輸出企業は大打撃を蒙り、その影響は輸出、設備投資、所得、雇用、金融など国内経済全般に及ぶに至りました。

当社グループが営業基盤とする青森県、北海道も日本経済低迷のあおりを受け、大型倒産が相次ぐなど、所得、雇用不安から節約志向がさらに高まり個人消費の底這いが続いております。

地域における業界の動きとしては、年度前半は競合他社の新店設置の動きが一部に見られたものの、後半は設備投資は鎮静化しました。しかしながら、個人消費の低迷により、売場の供給過剰は払拭されず、既存店の減収傾向は続いております。

このような状況の中、当社は新店設置を見送り、既存店の整備拡充に注力してまいりました。営業面では、輸入商材の開発、値入率の改善に注力し、より良いものをより安く顧客に提供することを進めてまいりました。また管理面では、販売管理費の見直しによるローコストオペレーション実現に向け努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は個人消費の低迷、節約志向の高まりから前年実績を下回り28,787百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は競争激化の影響から粗利率が低下し185百万円（同42.3%減）、経常利益は販売管理費の削減に努めましたが売上減少と粗利率低下による粗利額の減少から、109百万円（同61.7%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損および固定資産の減損損失処理により特別損失274百万円を計上した結果、当期純損失197百万円（前連結会計年度は51百万円の当期純利益）となりました。

部門別の売上の状況は次の通りであります。

1) 小売部門

① リビング

日用雑貨用品は、紙製品の値上りの中で、他社に比較し値上げ幅を抑えたことにより、売上を伸ばしました。また、輸入柔軟剤を積極展開し洗濯洗剤、柔軟剤は売上を伸ばしました。一方紙おむつは市場縮小、化粧品は競争激化により売上を落とし、結果的に日用雑貨用品全体では前年比売上は微減となりました。

家庭用品は、節約志向の高まりから、漬物用品の売上は伸びたものの、原材料の値上げにより、プラスチック収納が値上りの影響を受け売上を落とし、家庭用品全体では前年比売上は減少しました。

インテリア用品は、こたつ関連商品、床暖ラグ等省エネ商品が売上を伸ばしましたが、原油高騰による値上り商品の組立家具、布団、マットレス等の売上は減少し、結果的にインテリア用品全体では前年比売上は減少しました。

この結果、リビング部門の売上高は7,280百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

② ペット&グリーン

園芸用品は、少雪により除雪機、防寒衣料、除雪用品の売上が減少したものの、好天、温暖に恵まれた春先から、花、苗、資材関連商品が売上を伸ばし、園芸用品全体では前年比売上は微増となりました。

ペット用品は国内産のペットフードは売上を伸ばしたものの、春先の中国食品問題で主力の中国産ササミジャーキー類の売上を落とし、ペット用品全体では前年比売上は微減となりました。

この結果、ペット&グリーン部門の売上高は4,493百万円（同0.2%増）となりました。

③カー・レジャー

カー用品は、期前半は春早く主力の夏タイヤ、ポータブルナビゲーションを他社に先駆けて取組んだ結果、売上を伸ばしたものの、期後半は少雪、節約志向の高まりから、主力のスタッドレスタイヤ、ウインターブレードの前年比売上は減少し、カー用品全体では前年比売上は減少しました。

レジャー用品は、節約志向の高まりから自転車パーツ、修理工賃の前年比売上は減少しましたが、冷夏、原油高の影響から夏のレジャー用品の前年比売上減少が大きく、レジャー用品全体では前年比売上は減少しました。

この結果、カー・レジャー部門の売上高は4,211百万円（同5.4%減）となりました。

④食品

食品は、中国食品問題で冷凍食品の前年比売上は減少しましたが、景気低迷による節約志向の高まりから、消費者志向の価格政策を行った缶飲料、コメ、菓子類、酒類で売上を伸ばしました。また、業務スーパーでも低価格志向、家食志向の高まりから、冷蔵品、調味料、日配品等で売上を伸ばしました。

この結果、食品部門の売上高は4,976百万円（同8.5%増）となりました。

⑤D I Y

日曜大工用品は、石油の値上りから薪ストーブ設備の売上増加、消防法の改定による火災警報器の特需はあったものの、景気低迷による住宅着工件数の減少から、建築資材、電動工具、エクステリア用品の前年比売上は減少しました。

この結果、D I Y部門の売上高は2,423百万円（同4.6%減）となりました。

⑥家電

家電用品は、大型家電量販店の進出等の競争激化に加え、石油高騰による暖房設備の不振、景気低迷による節約志向の高まりから、買い替え需要の低下が目立ち、前年比売上は減少しました。

この結果、家電部門の売上高は2,376百万円（同10.5%減）となりました。

⑦ブランド

ブランド商品は、ヴィトン、グッチなどのナショナルブランド商品の値上り、低価格志向の高まりによるアウトレットショップの台頭、節約志向の高まりによる必需品以外の商品の買い控えにより、前年比売上は減少しました。

この結果、ブランド部門の売上高は1,826百万円（同13.5%減）となりました。

2) 卸売部門

主力の車両部品は、新規取引先の開拓により、一般企業、運送業、官公庁の売上は増加したものの、ガソリン高騰、景気低迷および少雪の影響により、整備工場、ガソリンスタンド、板金工場、建設関連の売上が減少しました。

この結果、卸売部門の売上高は440百万円（同0.4%減）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済の先行きは、株価低迷、円高ドル安、雇用調整等不透明感が強く、当面個人消費の回復は期待できない状況にあり、地域経済においても同様で個人消費の回復感に乏しく、小売業界およびカー用品・パーツ卸売業界の市場環境は厳しいまま推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは好調部門である食品部門の強化・拡充およびスーパーセンター事業への参入も検討するとともに、エリアスーパーバイザーによる既存店の強化を図り売上を確保します。

また、売上総利益については、メーカー、ベンダーのトレードオフによる原価の低減、輸入商材の開発、在庫削減により粗利率の改善に努め、売上総利益を確保いたします。

一方、変形労働時間制の導入による総労働時間の圧縮、広告宣伝方法の見直し、管理費のさらなる削減により、ローコストオペレーションを実現しキャッシュフロー重視の効率経営を目指します。

なお、会計基準変更に伴う売価還元低価法の適用により、たな卸資産の評価損100百万円を特別損失計上

する予定です。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高28,650百万円、営業利益420百万円、経常利益330百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は18,000百万円（前連結会計年度末比637百万円の減少）となりました。主に有形固定資産311百万円、たな卸資産205百万円、施設借用保証金・敷金133百万円の減少によるものであります。

負債は13,755百万円（前連結会計年度末比384百万円の減少）となりました。主に長期及び短期借入金1,125百万円増加しましたが、社債1,160百万円、支払手形及び買掛金178百万円、未払消費税77百万円の減少によるものであります。

純資産は4,244百万円（前連結会計年度末比252百万円の減少）となりました。主に純損失197百万円と配当金の支払52百万円によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、273百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、225百万円（前連結会計年度は76百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前純損失150百万円と仕入債務の減少176百万円、法人税等の支払126百万円ありましたが、減価償却費224百万円、たな卸資産の減少額205百万円、投資有価証券評価損191百万円、減損損失80百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、135百万円（前連結会計年度は307百万円の使用）となりました。

これは主に、保証金・敷金の返金による収入240百万円、有形固定資産の売却による収入45百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出185百万円、保証金・敷金の差入による支出106百万円、保険積立金による支出105百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、112百万円（前連結会計年度は26百万円の使用）となりました。

これは主に、長・短借入金の純増1,125百万円ありましたが、社債の純減1,168百万円、配当金の支払額52百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、つぎのとおりであります。

	平成18年2月 期 末	平成19年2月 期 末	平成20年2月 期 末	平成21年2月 期 末
自己資本比率(%)	23.3	22.8	24.1	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	19.6	16.2	8.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	11.4	756.5	—	44.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	8.3	—	1.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。
- ※平成20年2月期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）、配当性向および本業の業績動向を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は主に新規出店や店舗の増改築などの設備資金に当て、今後とも企業体質の強化に努める所存であります。

当期の年間配当につきましては、特別損失計上に伴い当期純損失の計上を余儀なくされたものの、基本方針に則り、本業の業績である営業利益および経常利益は確保できたことから、前期同額の1株当たり年間配当10円00銭とすることを予定しております。なお、本件は平成21年5月15日開催予定の第37期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金は、当期と同額の1株当たり年間配当10円00銭の普通配当となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 地域経済と消費動向による影響について

当社グループの営業基盤である青森県・北海道における地域経済が浮上せず、個人消費の低迷が続いた場合は売上高の減少、商品価格の低下につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 競合強化による影響について

取扱商品が競合する同業他社及び異業態他社との企業間競争がますます激化する中であって、他社が店舗の増設をもってさらなる競合関係を強めてきた場合、当社グループは既存店の整備、新業態・新商品の開発により販売力の強化に努めたとしても、業績に影響を受ける可能性があります。

③ 異常気象による影響について

気温、風雨、降雪等による異常気象が発生した場合、季節商品の需給バランスが崩れ業績に影響を受ける可能性があります。

④ 商品の需要見通しによる影響について

取扱商品のうち、季節性・流行性の高い商品、並びに鮮度を要求される商品は、需要動向によって商品価格、売上高が変化します。これらの商品については厳密な需要見通しのもとに、仕入・販売計画を立てておりますが、見通しを超える変化があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 金利水準の変化による影響について

当社グループにおける設備資金・運転資金の調達は、主に銀行借入と社債発行に依存しております。金利水準が上昇した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸入食品に係る風評被害の影響について

当社グループの取扱商品の中に、海外生産の加工食品があります。中国製冷凍食品の毒物混入事件の発生を機に、海外生産の冷凍食品の売上げに影響を受けました。輸入元と連携を密にして事故の発生防止に努めておりますが、風評による被害を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成されており、事業の内容は①リビング用品、ペット&グリーン用品、カー・レジャー用品、食品、DIY用品、家電製品等を販売する小売業と、②カー用品の卸売業であります。

(1) 株式会社サンワドー

カー・レジャー用品、リビング用品、DIY用品、カルチャー・ホビー用品、業務用食品等を小売販売するホームセンターを経営しております。

(2) 三和部品株式会社

カー用品の卸売業を経営しております。

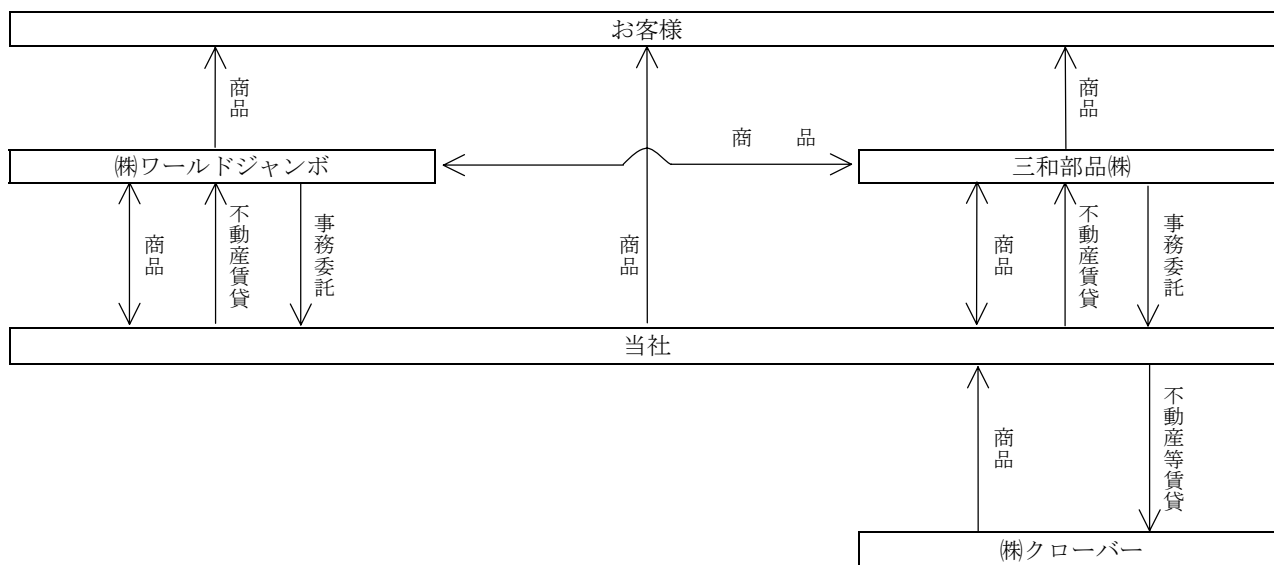
(3) 株式会社ワールドジャンボ

カー用品専門店イエローハット8店舗を経営しております。

当社と連結子会社との関係並びに位置づけは次のとおりであります。

なお、関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社の子会社）である(株)クローバーから継続的に日用雑貨品等を仕入れ、駐車場等の賃貸を行っております。

また、「その他の関係会社」として位置づけてきた有限会社三和堂について、見直しをした結果、当社代表取締役中村勝弘の資産保全会社であって、当グループの財務及び営業又は事業の方針決定に重要な影響を与えておりません。従って「その他の関係会社」に該当しないことになりました。（平成19年9月28日付）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明元素（明るく、元気で、素直に）を経営理念として掲げ、お客さまの暮らしに役立つ商品、サービスを、適品、適時、適価、適量、適所に提供することを基本に事業を遂行しております。当社グループは常にお客さまの多様化するニーズに応えることを第一とし、地域に密着した経営を目指してまいります。

主に、一般消費者をお客さまとする当社グループは、少子高齢化が進む社会動向や、景気の影響を受けやすい商品を取扱っていることから、常にお客さまのニーズに適ったマーケティング戦略を進めてまいります。さらに、店舗網の整備拡充を図り、新業態・新商品の開発を進め、収益力向上による財務体質の強化に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営効率改善の経営指標の目標として、売上高総利益率24%、売上高経常利益率3%、総資産経常利益率（ROA）5%として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの営業基盤である青森県・北海道の景気動向が、全体的には低迷状態が続くなかで、各業態の大型店・専門店の新設、増床が相次いでおり、競争の激化が進展しております。

このような経営環境の下にあって、収益力の強化、顧客満足度の向上（商品力、売場改善、接客応対等）および人材育成に重点的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、引続き先行き不透明感は強く、個人消費の低迷が予想され、地域経済にあっても個人消費の回復感に乏しく、小売業界およびカー用品・パーツ卸売業界の市場環境は厳しいまま推移するものと予測されます。

このような状況のなかで、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、当面する課題に取り組んでまいります。

①食品部門の強化、拡充

好調部門である業務スーパーを含む食品部門の拡充を図り、安心・安全な商品をより安く提供するべく体制整備を強化し、既存店への増設を模索してまいります。

②既存店の強化

前年設置したエリアスーパーバイザーの機能強化を図り、「お客さまに分かりやすい売場づくり」「地域のお客さまに喜ばれる商品の提供」「売場における接客の向上」等により、顧客満足度の向上を図ってまいります。

③粗利率改善の推進

「メーカー・ベンダー・のトレードオフによる原価低減」「輸入商材の開発」「商品在庫削減」「商品ロス削減」により、粗利率の向上を図ります。

④ローコストオペレーションの実現

変形労働時間制の導入による総労働時間の圧縮、効果的な広告展開による広告費の削減、水道光熱費、賃料、遊休資産の見直しおよび経費管理の徹底による管理費の削減等によりローコストオペレーションを実現してまいります。

⑤新人事制度の実施

変形労働時間制導入による効率化を図るとともに、役割りに応じた手当の明示、自己啓発推進を目的とした資格手当の新設、評価制度の導入を柱とした新人事制度を実施し、社員のモチベーション向上を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしております「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載しておりますのでご参照下さい。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		322,392		307,352	
2. 受取手形及び売掛金			317,506		295,029	
3. たな卸資産			5,008,440		4,803,247	
4. 繰延税金資産			54,374		51,139	
5. その他			151,498		140,139	
貸倒引当金			△1,748		△992	
流動資産合計			5,852,464	31.4	5,595,913	31.1
△256,551						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	7,134,603		7,093,560		
減価償却累計額		4,456,253	2,678,350	4,635,571	2,457,989	
(2) 機械装置及び運搬具		97,689		95,304		
減価償却累計額		69,682	28,006	76,368	18,935	
(3) 土地	※1		5,537,763		5,462,490	
(4) 建設仮勘定			—		1,650	
(5) その他		280,028		279,081		
減価償却累計額		255,998	24,029	263,097	15,983	
有形固定資産合計			8,268,149	44.4	7,957,049	44.2
△311,100						
2. 無形固定資産			21,714	0.1	22,439	0.1
725						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			501,690		492,334	
(2) 施設借用保証金・敷金			3,547,113		3,413,255	
(3) 繰延税金資産			82,708		92,210	
(4) その他			373,022		439,341	
貸倒引当金			△8,569		△11,821	
投資その他の資産合計			4,495,966	24.1	4,425,320	24.6
△70,646						
固定資産合計			12,785,830	68.6	12,404,809	68.9
△381,021						
資産合計			18,638,295	100.0	18,000,723	100.0
△637,572						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,035,852		2,857,183		
2. 短期借入金	※1. 2	1,850,000		2,040,000		
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	1,440,450		1,339,956		
4. 1年内償還予定社債		1,660,000		1,090,000		
5. 未払法人税等		70,130		1,200		
6. 賞与引当金		29,200		29,290		
7. 役員賞与引当金		5,650		—		
8. ポイント費用引当金		43,427		50,786		
9. その他	※1	628,541		515,846		
流動負債合計		8,763,251	47.0	7,924,262	44.0	△838,989
II 固定負債						
1. 社債		2,190,000		1,600,000		
2. 長期借入金	※1	2,948,730		3,985,149		
3. 退職給付引当金		69,827		70,058		
4. 役員退職慰労引当金		69,510		70,980		
5. その他		99,520		105,443		
固定負債合計		5,377,587	28.9	5,831,631	32.4	454,044
負債合計		14,140,839	75.9	13,755,893	76.4	△384,946
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		704,025	3.8	704,025	3.9	—
2. 資本剰余金		747,805	4.0	747,805	4.2	—
3. 利益剰余金		3,102,399	16.6	2,852,157	15.8	△250,242
4. 自己株式		△128	△0.0	△163	△0.0	△35
株主資本合計		4,554,100	24.4	4,303,824	23.9	△250,276
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△56,644	△0.3	△58,994	△0.3	△2,350
評価・換算差額等合計		△56,644	△0.3	△58,994	△0.3	△2,350
純資産合計		4,497,456	24.1	4,244,829	23.6	△252,627
負債純資産合計		18,638,295	100.0	18,000,723	100.0	△637,572

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,798,108	100.0	28,787,316	100.0	△1,010,792	
II 売上原価			22,993,775	77.2	22,383,398	77.8	△610,377	
売上総利益			6,804,333	22.8	6,403,918	22.2	△400,415	
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与手当		2,446,189			2,355,538			
2. 広告宣伝費		538,611			490,135			
3. 不動産賃借料		1,044,364			1,052,190			
4. 賞与引当金繰入額		29,200			29,290			
5. 役員賞与引当金繰入額		5,650			—			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		4,760			4,460			
7. ポイント費用引当金繰入額		43,427			50,786			
8. 退職給付費用		—			8,803			
9. その他		2,370,704	6,482,907	21.7	2,227,111	6,218,315	21.6	△264,592
営業利益			321,426	1.1	185,602	0.6	△135,824	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10,826			10,004			
2. 受取配当金		12,214			6,394			
3. 不動産賃貸料		41,767			32,491			
4. カード会員獲得報奨金		40,666			26,341			
5. 発注システム使用料		19,198			16,773			
6. その他		47,622	172,296	0.6	30,341	122,347	0.4	△49,949
V 営業外費用								
1. 支払利息		149,840			158,934			
2. 社債発行費償却		14,064			8,039			
3. 社債保証料		23,905			16,216			
4. その他		19,262	207,072	0.7	15,101	198,292	0.6	△8,780
経常利益			286,650	1.0	109,657	0.4	△176,993	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	64			11,838			
2. 投資有価証券売却益		16,641			—			
3. 保険解約返戻金		38,387			—			
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—			1,190			
5. 貸倒引当金戻入益		1,729	56,822	0.1	761	13,790	0.0	△43,032
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	44			21			
2. 固定資産除却損	※3	1,438			1,529			
3. 投資有価証券評価損		5,237			191,336			
4. ゴルフ会員権評価損	※4	—			879			
5. 減損損失	※5	79,636			80,294			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		64,750	151,107	0.5	—	274,061	0.9	122,954
税金等調整前当期純利益			192,365	0.6	—	—	△192,365	
税金等調整前当期純損失			—	—	150,613	0.5	150,613	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		百分比 (%)	増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
法人税、住民税および事業税		141,473			51,702			
法人税等調整額		△354	141,118	0.4	△4,870	46,831	0.2	△94,287
当期純利益			51,246	0.2		—	—	△51,246
当期純損失			—	—		197,444	0.7	197,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高(千円)	704,025	747,805	3,114,509	△128	4,566,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△63,356		△63,356
当期純利益			51,246		51,246
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△12,110	—	△12,110
平成20年2月20日 残高(千円)	704,025	747,805	3,102,399	△128	4,554,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日 残高(千円)	20,610	20,610	4,586,821
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△63,356
当期純利益			51,246
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△77,254	△77,254	△77,254
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△77,254	△77,254	△89,365
平成20年2月20日 残高(千円)	△56,644	△56,644	4,497,456

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日 残高(千円)	704,025	747,805	3,102,399	△128	4,554,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△52,797		△52,797
当期純損失			△197,444		△197,444
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△250,241	△34	△250,276
平成21年2月20日 残高(千円)	704,025	747,805	2,852,157	△163	4,303,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日 残高(千円)	△56,644	△56,644	4,497,456
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△52,797
当期純損失			△197,444
自己株式の取得			△34
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,349	△2,349	△2,349
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,349	△2,349	△252,626
平成21年2月20日 残高(千円)	△58,994	△58,994	4,244,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		192,365	△150,613	
減価償却費		239,874	224,639	
長期前払費用償却		34,615	36,889	
減損損失		79,636	80,294	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,675	1,617	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△10,080	90	
役員賞与引当金の減少額		△5,650	△5,650	
ポイント費用引当金の増減額 (減少:△)		△14,672	7,359	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△20,928	231	
役員退職慰労引当金の増加額		69,510	1,470	
保険差益		△481	△1,813	
保険解約返戻金		△38,387	—	
固定資産売却益		△64	△11,838	
固定資産除売却損		1,483	1,551	
受取利息及び受取配当金		△23,041	△16,398	
支払利息		149,840	158,934	
社債発行費償却		14,064	8,039	
為替差損益 (益:△)		73	1,849	
投資有価証券評価損		5,237	191,336	
投資有価証券売却益		△16,641	—	
会員権評価損		—	879	
売上債権の増減額 (増加:△)		△873	17,667	
たな卸資産の減少額		365,215	205,193	
仕入債務の減少額		△176,546	△176,425	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		105,904	△77,831	
その他の資産の増減額 (増加:△)		△5,411	4,406	
その他の負債の増加額		△215,563	△25,551	
その他		17,798	17,386	
小計		204,601	493,715	289,114
利息及び配当金の受取額		20,558	13,181	
利息の支払額		△153,164	△161,179	
保険金収入		1,031	6,293	
法人税等の支払額		△149,524	△126,704	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△76,496	225,305	301,801
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△123,389	△185,875	
有価証券・投資有価証券の売却による収入		125,143	150	
有形固定資産の取得による支出		△526,366	△28,242	
有形固定資産の売却による収入		201	45,759	
定期預金の預入による支出		△30,352	△36,507	
定期預金の払戻による収入		29,834	26,490	
貸付金の回収による収入		760	600	
保証金・敷金の差入による支出		△265,721	△106,192	
保証金・敷金の返金による収入		430,403	240,050	
出資金の払込による支出		△20	—	
出資金の払戻しによる収入		12,120	13,590	
保険解約返戻金受入額		38,387	—	
保険積立金による支出		—	△105,758	
その他の支出		△1,906	△1,037	
その他の収入		2,970	1,050	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△307,936	△135,922	172,014
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,765,000	2,770,000	
短期借入金の返済による支出		△2,565,000	△2,580,000	
長期借入れによる収入		2,270,000	2,565,000	
長期借入金の返済による支出		△2,214,610	△1,629,075	
社債の発行による収入		785,935	491,960	
社債の償還による支出		△980,000	△1,660,000	
自己株式の取得による支出		—	△34	
配当金の支払額		△62,989	△52,780	
その他		△25,176	△17,659	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,840	△112,590	△85,750
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△73	△1,849	△1,776
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△411,347	△25,056	386,291
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		709,899	298,551	△411,348
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	298,551	273,494	△25,057

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 …… 2社 三和部品株式会社 株式会社ワールドジャンボ 非連結子会社……ありません。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 フランチャイズ家電商品 移動平均法による低価法 ブランドショップ専門店等の商品 個別法による原価法 それ以外の商品 主に売価還元法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同 左 (ロ)デリバティブ 同 左 (ハ)たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～60年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い従来の処理方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ8,025千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,025千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>(イ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) ポイント費用引当金 将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社は役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い、当連結会計年度より連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 なお、当連結会計年度発生額1,170千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額7,320千円は特別損失に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益が1,170千円減少し、税金等調整前当期純利益が8,490千円減少しております。</p>	<p>(イ) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ロ) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）の適用により役員賞与について引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が平成19年4月13日付けで改正されたことから、役員に係る報酬全般について、引当金計上も含めた費用処理が必要と考えられ、また期間損益の適正化の観点より同報告を早期適用したものであります。</p> <p>また、当連結会計年度発生額3,590千円につきましては販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額57,430千円につきましては特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は3,590千円減少し、税金等調整前当期純利益は61,020千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)																																
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,201,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,461,714千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">13,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,480,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,889,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,382,289千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	1,238,344	土 地	3,201,370	計	4,461,714千円	流動負債その他(預り金)	13,259千円	短期借入金	1,480,000	長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	2,889,030	計	4,382,289千円	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,161,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,201,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,385,038千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">10,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,701,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,761,775千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,000千円	建物及び構築物	1,161,668	土 地	3,201,370	計	4,385,038千円	流動負債その他(預り金)	10,595千円	短期借入金	1,050,000	長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	1,701,180	計	2,761,775千円
現金及び預金	22,000千円																																
建物及び構築物	1,238,344																																
土 地	3,201,370																																
計	4,461,714千円																																
流動負債その他(預り金)	13,259千円																																
短期借入金	1,480,000																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	2,889,030																																
計	4,382,289千円																																
現金及び預金	22,000千円																																
建物及び構築物	1,161,668																																
土 地	3,201,370																																
計	4,385,038千円																																
流動負債その他(預り金)	10,595千円																																
短期借入金	1,050,000																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	1,701,180																																
計	2,761,775千円																																
※2. 当座貸越契約 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極 度 額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">1,480,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720,000千円</td> </tr> </table>	極 度 額	3,200,000千円	実 行 残 高	1,480,000	差 引	1,720,000千円	※2. 当座貸越契約 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極 度 額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実 行 残 高</td> <td style="text-align: right;">1,680,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,000千円</td> </tr> </table>	極 度 額	2,300,000千円	実 行 残 高	1,680,000	差 引	620,000千円																				
極 度 額	3,200,000千円																																
実 行 残 高	1,480,000																																
差 引	1,720,000千円																																
極 度 額	2,300,000千円																																
実 行 残 高	1,680,000																																
差 引	620,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 64千円		※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,949千円 機械装置及び運搬具 583 土地 1,305 計 11,838千円	
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 44千円		※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21千円	
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 542千円 機械装置及び運搬具 895 計 1,438千円		※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,025千円 機械装置及び運搬具 503 計 1,529千円	
※4. _____		※4. ゴルフ会員権の預託金に対する貸倒引当金繰越額であります。	
※5. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※5. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
青森県 十和田市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び 構築物	26,152
		土地	53,483
営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失79,636千円を特別損失に計上いたしました。			
当社グループは、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。			
当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、2.3%を適用しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道 札幌市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び 構築物	255
		(有形固定資産) その他	1,042
		リース資産	5,022
北海道 函館市	事業用 資産 (1店舗)	リース資産	905
青森県 十和田市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び 構築物	21,331
		土地	51,737
営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失80,294千円を特別損失に計上しました。			
当社グループは、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。			
当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、2.4%を適用しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000	—	—	5,280,000
合計	5,280,000	—	—	5,280,000
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	63,356	12	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	52,797	利益剰余金	10	平成20年2月20日	平成20年5月19日

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000	—	—	5,280,000
合計	5,280,000	—	—	5,280,000
自己株式				
普通株式	300	59	—	359
合計	300	59	—	359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元株未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	52,797	10	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	52,796	利益剰余金	10	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)	※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)
現金及び預金勘定 322,392千円	現金及び預金勘定 307,352千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,840	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33,857
現金及び現金同等物 <u>298,551千円</u>	現金及び現金同等物 <u>273,494千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)					当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,302,959	315,150	—	987,808	建物及び構築物	1,302,959	396,624	—	906,335
機械装置及び運搬具	126,552	111,426	—	15,125	機械装置及び運搬具	9,383	6,449	—	2,933
有形固定資産その他	744,050	429,815	3,119	311,114	有形固定資産その他	545,071	352,927	6,328	185,815
無形固定資産	35,146	24,761	—	10,384	無形固定資産	31,005	25,429	—	5,575
合計	2,208,707	881,153	3,119	1,324,434	合計	1,888,419	781,430	6,328	1,100,660
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内 210,802千円					1 年 内 149,687千円				
1 年 超 1,224,935					1 年 超 1,082,970				
合 計 1,435,737千円					合 計 1,232,657千円				
リース資産減損勘定の残高 1,019千円					リース資産減損勘定の残高 5,464千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 313,051千円					支払リース料 278,867千円				
リース資産減損勘定の取崩額 1,900					リース資産減損勘定の取崩額 1,370				
減価償却費相当額 269,301					減価償却費相当額 230,859				
支払利息相当額 67,734					支払利息相当額 62,612				
減損損失 —					減損損失 5,815				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成20年2月20日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	10,000	9,795	△205
	小 計	10,000	9,795	△205
合 計		10,000	9,795	△205

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	21,472	34,027	12,555
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	53,395	53,840	444
	小 計	74,867	87,868	13,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	342,462	257,213	△85,248
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	101,000	78,840	△22,160
	小 計	443,462	336,053	△107,408
合 計		518,329	423,921	△94,407

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合には著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
125,143	16,641	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	67,768

(注)当連結会計年度において3,099千円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	10,000	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	—	10,000	—	—

当連結会計年度(平成21年2月20日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	10,000	9,842	△158
	小 計	10,000	9,842	△158
合 計		10,000	9,842	△158

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	18,757	25,964	7,207
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	18,757	25,964	7,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	294,987	216,030	△78,957
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	100,000	98,750	△1,250
	③その他	—	—	—
	(3)その他	99,123	73,970	△25,152
	小 計	494,110	388,751	△105,359
合 計		512,867	414,715	△98,152

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合には著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

なお、当連結会計年度において191,336千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
150	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	67,618

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	10,000	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	—	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引および通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引また、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的として通貨オプション取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップを利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、また通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際には借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決済を行っております。また、デリバティブ取引に係るリスク管理は経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度期間末(平成20年2月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	44,120 (1,668)	33,090	389	△1,353
	売建 プット 米ドル	44,120 (2,345)	33,090	△3,031	△854
合計		—	—	△2,642	△2,207

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等の欄の()内はオプション取引のオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

金利関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全てヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度期間末(平成21年2月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	33,090 (1,178)	22,040	107	△281
	売建 プット 米ドル	33,090 (2,092)	22,040	△5,467	△2,435
合計		—	—	△5,360	△2,717

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等の欄の()内はオプション取引のオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

金利関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全てヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合型の適格退職年金制度を採用しております。また、総合型の日本ディ・アイ・ワイホームセンター事業厚生年金基金にも加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	24,995,144 千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,888,584 千円
差引額	△893,439 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)

6.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高352,277千円、別途積立金4,403,371千円及び当年度不足金4,944,533千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,169千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)	
(1)退職給付債務(千円)	(302,559)	(1)退職給付債務(千円)	(285,803)
(2)年金資産(千円)	252,210	(2)年金資産(千円)	175,041
(3)未積立退職給付債務(千円)	(50,348)	(3)未積立退職給付債務(千円)	(110,761)
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	(19,479)	(4)未認識数理計算上の差異(千円)	40,702
(5)退職給付引当金	(69,827)	(5)退職給付引当金(千円)	(70,058)

(注)上記のほか、日本ディ・アイ・ワイホームセンター事業厚生年金基金の年金資産残高(当社及び連結子会社持分相当額)が、前連結会計年度1,551,080千円、当連結会計年度1,580,699千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	
(1)勤務費用(千円)	19,760	(1)勤務費用(千円)	19,923
(2)利息費用(千円)	4,269	(2)利息費用(千円)	4,538
(3)期待運用収益(千円)	(11,572)	(3)期待運用収益(千円)	(1,261)
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	(24,514)	(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	(14,396)
(5)退職給付費用(千円)	(12,057)	(5)退職給付費用(千円)	8,803

(注)上記のほか、日本ディ・アイ・ワイホームセンター事業厚生年金基金への掛金が、前連結会計年度106,477千円、当連結会計年度105,759千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)	
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5%	(2)割引率	1.5%
(3)期待運用収益率	4.0%	(3)期待運用収益率	0.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)及び当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)及び当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	有価証券評価損
6,379千円	82,914千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
4,429	4,781
賞与引当金	賞与引当金
11,680	11,715
ポイント費用引当金	ポイント費用引当金
17,370	20,314
退職給付引当金	退職給付引当金
27,930	28,023
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
27,804	28,392
未払事業所税	未払事業所税
2,359	2,359
貸倒引当金	貸倒引当金
1,074	1,466
未払事業税	未払事業税
7,518	1,818
未払社会保険料	未払社会保険料
12,945	12,696
一括償却資産	一括償却資産
493	223
減損損失	減損損失
43,622	67,510
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
37,763	39,157
その他	その他
1,939	2,272
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
203,313千円	303,647千円
評価性引当額	評価性引当額
△66,229	△160,298
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
137,083千円	143,349千円
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
54,374千円	51,139千円
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
82,708	92,210
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内容
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.2	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.1	△1.1
住民税均等割	住民税均等割
9.0	9.0
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
21.6	21.6
その他	その他
△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
73.4%	73.4%

(セグメント情報)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)及び当連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略し

ております。

(イ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)及び当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(ウ) 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)及び当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)クローバー	青森県青森市	10,000	日用雑貨品等の販売	—	なし	同社の商品の購入	商品の購入	37,064	買掛金	2,580
								駐車場の賃貸等	1,560	—	—

- (注) 1. 「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社」の属性にも該当するものであります。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品の仕入価格は、売上歩合を考慮して決定しております。
4. 駐車場の賃貸料等は、近隣相場を参考に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)黒石日産自動車商会	青森県黒石市	15,000	自動車の販売及び修理	—	兼任1名	同社より自動車の購入	自動車の購入及び修理	12,268	買掛金等	9,207
								駐車場の賃借	2,400	—	—

- (注) 1. 「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」の属性にも該当するものであります。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 自動車の購入及び修理については、市場価格を参考に決定しております。
4. 駐車場の賃借料は、近隣相場を参考に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エムユー	東京都墨田区	3,500	業務委託	—	なし	システムの構築等	システムの構築	3,600	—	—
								ホームページの運用及びメンテナンス	600	—	—

- (注) 1. 「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」の属性にも該当するものであります。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. システム構築、ホームページ運用メンテナンス料金は、業界の相場を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)クローバー	青森県青森市	10,000	日用雑貨品等の販売	—	なし	同社の商品の購入	商品の購入	33,476	買掛金	2,549
								駐車場の賃貸等	1,560	—	—

- (注) 1. 「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社」の属性にも該当するものであります。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品の仕入価格は、売上歩合を考慮して決定しております。
4. 駐車場の賃貸料等は、近隣相場を参考に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)黒石日産自動車商会	青森県黒石市	15,000	自動車の販売及び修理	—	兼任1名	同社より自動車等の購入	自動車の購入及び修理	12,167	買掛金等	9,573
								駐車場の賃借	2,400	—	—

- (注) 1. 「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」の属性にも該当するものであります。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 自動車の購入及び修理については、市場価格を参考に決定しております。
4. 駐車場の賃借料は、近隣相場を参考に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)エムユー	東京都墨田区	3,500	業務委託	—	なし	システムの構築等	システムの構築	3,600	—	—
								ホームページの運用及びメンテナンス	600	—	—

- (注) 1. 「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」の属性にも該当するものであります。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. システム構築、ホームページ運用メンテナンス料金は、業界の相場を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	851.84円	1株当たり純資産額	804.00円
1株当たり当期純利益金額	9.71円	1株当たり当期純損失金額	37.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	51,246	△197,444
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	51,246	△197,444
期中平均株式数 (株)	5,279,700	5,279,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入、販売の状況

(1) 仕入の状況

区分		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		増 減 金額 (千円)
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
小売	リ ビ ン グ	5,897,671	26.1	5,679,190	25.6	△218,481
	ペ ッ ト & グ リ ー ン	3,347,420	14.8	3,249,352	14.6	△98,068
	カ ー ・ レ ジ ャ ー	3,026,390	13.4	2,960,962	13.3	△65,428
	食 品	3,879,960	17.1	4,261,967	19.2	382,007
	D I Y	1,796,946	7.9	1,682,595	7.6	△114,351
	家 電	2,102,201	9.3	1,919,445	8.7	△182,756
	ブ ラ ン ド	1,589,234	7.0	1,438,394	6.5	△150,840
	そ の 他	671,390	3.0	663,847	3.0	△7,543
小売計		22,311,215	98.6	21,855,755	98.5	△455,460
卸 売		317,343	1.4	322,448	1.5	5,105
合 計		22,628,559	100.0	22,178,204	100.0	△450,355

(2) 販売の状況

区分		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		増 減 金額 (千円)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
小売	リ ビ ン グ	7,748,221	26.0%	7,280,831	25.3	△467,390
	ペ ッ ト & グ リ ー ン	4,483,823	15.1	4,493,940	15.6	10,117
	カ ー ・ レ ジ ャ ー	4,451,573	14.9	4,211,350	14.6	△240,223
	食 品	4,587,360	15.4	4,976,549	17.3	389,189
	D I Y	2,541,118	8.5	2,423,919	8.4	△117,199
	家 電	2,654,150	8.9	2,376,621	8.3	△277,529
	ブ ラ ン ド	2,110,359	7.1	1,826,506	6.3	△283,853
	そ の 他	779,576	2.6	757,355	2.7	△22,221
小売計		29,356,183	98.5	28,347,074	98.5	△1,009,109
卸 売		441,924	1.5	440,242	1.5	△1,682
合 計		29,798,108	100.0	28,787,316	100.0	△1,010,792

(注) 1. 数量については取扱商品が多岐にわたり数量表示が困難なため記載を省略いたしました。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 小売部門の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

(1) リビング

(日用雑貨用品、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、CD、100円ショップ、たばこ)

(2) ペット&グリーン

(園芸用品、ペット用品)

(3) カー・レジャー

(カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車)

(4) 食品

(食品、業務スーパー、酒)

(5) D I Y

(大工、エクステリア用品、リフォーム)

(6) 家電

(7) ブランド

(8) その他

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成21年2月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		272,354			256,031	
2. 売掛金			216,243			199,412	
3. 商品			4,684,289			4,485,603	
4. 前払費用			80,407			73,392	
5. 繰延税金資産			48,998			46,364	
6. その他			53,498			57,896	
貸倒引当金			△769			△75	
流動資産合計			5,355,023	30.2		5,118,625	29.9
△236,398							
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1		6,182,205			6,141,817	
減価償却累計額			3,720,249			3,871,495	
(2) 構築物			856,118			855,463	
減価償却累計額			703,365			727,202	
(3) 機械装置			13,068			13,449	
減価償却累計額			10,669			11,138	
(4) 車両運搬具			73,594			70,685	
減価償却累計額			49,986			56,282	
(5) 工具器具備品			273,983			273,484	
減価償却累計額			250,454			257,871	
(6) 土地	※1		5,317,779			5,242,506	
(7) 建設仮勘定			—			1,650	
有形固定資産合計			7,982,026	45.1		7,675,068	44.9
△306,958							
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			4,000			4,000	
(2) ソフトウェア			45			770	
(3) 電話加入権			16,227			16,227	
無形固定資産合計			20,272	0.1		20,998	0.1
725							

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		501,690		492,334		
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		
(3) 出資金		13,780		2,110		
(4) 破産更生債権等		2,260		2,203		
(5) 長期前払費用		267,757		239,443		
(6) 繰延税金資産		81,454		90,536		
(7) 差入保証金		19,567		17,067		
(8) 施設借用保証金・敷金		3,405,570		3,278,462		
(9) 店舗賃借仮勘定		2,100		2,100		
(10) 保険積立金		25,287		132,993		
(11) その他		30,140		30,414		
貸倒引当金		△7,303		△8,046		
投資その他の資産合計		4,362,305	24.6	4,299,620	25.1	△62,685
固定資産合計		12,364,604	69.8	11,995,687	70.1	△368,917
資産合計		17,719,628	100.0	17,114,313	100.0	△605,315
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		650,292		482,710		
2. 買掛金		2,326,730		2,313,845		
3. 短期借入金	※1. 2	1,540,000		1,740,000		
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	1,355,850		1,258,200		
5. 1年内償還予定社債		1,660,000		1,090,000		
6. 未払金		6,811		2,818		
7. 未払法人税等		60,000		—		
8. 未払消費税等		88,318		11,915		
9. 未払費用		454,893		434,794		
10. 前受金		8,702		5,949		
11. 預り金	※1	19,277		15,086		
12. 賞与引当金		25,000		25,000		
13. 役員賞与引当金		4,000		—		
14. ポイント費用引当金		43,427		50,786		
15. その他		10,200		8,431		
流動負債合計		8,253,505	46.6	7,439,539	43.5	△813,966

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
II 固定負債	※1							
1. 社債			2,190,000		1,600,000			
2. 長期借入金			2,795,050		3,850,725			
3. 預り保証金			95,219		95,231			
4. 退職給付引当金			66,692		65,875			
5. 役員退職慰労引当金			61,020		61,820			
6. その他			4,300		10,211			
固定負債合計			5,212,282	29.4	5,683,864	33.2	471,582	
負債合計			13,465,787	76.0	13,123,403	76.7	△342,384	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金				704,025	4.0	704,025	4.1	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		747,805		747,805				
資本剰余金合計			747,805	4.2	747,805	4.3	—	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金			76,535		76,535			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金			2,655,500		2,655,500			
繰越利益剰余金			126,749		△133,797			
利益剰余金合計			2,858,784	16.1	2,598,237	15.2	△260,546	
4. 自己株式			△128	△0.0	△163	△0.0	△35	
株主資本合計			4,310,485	24.3	4,049,903	23.6	△260,582	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			△56,644	△0.3	△58,994	△0.3	△2,350	
評価・換算差額等合計			△56,644	△0.3	△58,994	△0.3	△2,350	
純資産合計			4,253,840	24.0	3,990,909	23.3	△262,931	
負債純資産合計			17,719,628	100.0	17,114,313	100.0	△605,315	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高			27,855,687	100.0		26,935,996	100.0	△919,691
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		5,040,869			4,684,289			
2. 当期商品仕入高		21,282,321			20,873,585			
合計		26,323,190			25,557,874			
3. 商品期末たな卸高		4,684,289	21,638,901	77.7	4,485,603	21,072,271	78.2	△566,630
売上総利益			6,216,786	22.3		5,863,724	21.8	△353,062
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		502,880			458,415			
2. 役員報酬		66,570			64,320			
3. 給料手当		2,257,926			2,171,127			
4. 賞与		81,189			65,325			
5. 賞与引当金繰入額		25,000			25,000			
6. 役員賞与引当金繰入額		4,000			—			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		3,590			3,380			
8. ポイント費用引当金繰入額		43,427			50,786			
9. 退職給付費用		—			6,601			
10. 福利厚生費		364,249			369,756			
11. 水道光熱費		420,917			420,997			
12. 不動産賃借料		956,014			963,427			
13. 減価償却費		233,737			218,193			
14. その他		1,030,054	5,989,557	21.5	923,972	5,741,304	21.3	△248,253
営業利益			227,229	0.8		122,420	0.5	△104,809
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10,632			9,963			
2. 受取配当金		13,651			7,894			
3. 不動産賃貸料	※1	81,378			72,080			
4. カード会員獲得報奨金		40,666			26,341			
5. 発注システム使用料		19,198			16,773			
6. その他		43,740	209,267	0.8	26,736	159,790	0.6	△49,477
V 営業外費用								
1. 支払利息		98,720			113,305			
2. 社債利息		42,107			36,522			
3. 社債発行費償却		14,064			8,039			
4. 社債保証料		23,905			16,216			
5. その他		19,256	198,053	0.7	15,101	189,185	0.7	△8,868
経常利益			238,443	0.9		93,025	0.4	△145,418
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			11,838			
2. 投資有価証券売却益		16,641			—			
3. 保険解約返戻金		38,387			—			
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—			780			
5. 貸倒引当金戻入益		—	55,028	0.1	761	13,380	0.0	△41,648

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	44			21			
2. 固定資産除却損	※4	1,312			1,444			
3. 投資有価証券評価損		5,237			191,336			
4. ゴルフ会員権評価損	※5	—			879			
5. 減損損失	※6	79,636			80,294			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		57,430	143,660	0.5	—	273,976	1.0	130,316
税引前当期純利益			149,810	0.5	—	—	—	△149,810
税引前当期純損失			—	—	167,570	167,570	0.6	167,570
法人税、住民税及び事業税		120,649			45,232			
法人税等調整額		95	120,745	0.4	△5,053	40,179	0.2	△80,566
当期純利益			29,064	0.1	—	—	—	△29,064
当期純損失			—	—	207,749	207,749	0.8	207,749

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月20日 残高(千円)	704,025	747,805	747,805	76,535	2,585,500	231,041	2,893,076	△128	4,344,777	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△63,356	△63,356		△63,356	
別途積立金の積立					70,000	△70,000	—		—	
当期純利益						29,064	29,064		29,064	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	70,000	△104,292	△34,292	—	△34,292	
平成20年2月20日 残高(千円)	704,025	747,805	747,805	76,535	2,655,500	126,749	2,858,784	△128	4,310,485	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日 残高(千円)	20,610	20,610	4,365,387
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△63,356
別途積立金の積立			—
当期純利益			29,064
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△77,254	△77,254	△77,254
事業年度中の変動額合計(千円)	△77,254	△77,254	△111,547
平成20年2月20日 残高(千円)	△56,644	△56,644	4,253,840

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月20日 残高(千円)	704,025	747,805	747,805	76,535	2,655,500	126,749	2,858,784	△128	4,310,485	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△52,797	△52,797		△52,797	
当期純損失						△207,749	△207,749		△207,749	
自己株式の取得								△34	△34	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△260,546	△260,546	△34	△260,581	
平成21年2月20日 残高(千円)	704,025	747,805	747,805	76,535	2,655,500	△133,797	2,598,237	△163	4,049,903	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日 残高(千円)	△56,644	△56,644	4,253,840
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△52,797
当期純損失			△207,749
自己株式の取得			△34
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,349	△2,349	△2,349
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,349	△2,349	△262,931
平成21年2月20日 残高(千円)	△58,994	△58,994	3,990,909

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) フランチャイズ家電商品 移動平均法による低価法 (2) ブランドショップ専門店等の商品 個別法による原価法 (3) それ以外の商品 売価還元法による原価法	(1) フランチャイズ家電商品 同 左 (2) ブランドショップ専門店等の商品 同 左 (3) それ以外の商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 7～47年 構築物 8～60年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人 税法に基づき取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しておりま す。 この変更に伴い従来処理方法に 比べ、営業利益、経常利益は、それ ぞれ7,981千円減少し、税引前当期純 損失は7,981千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	社債発行費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的のみ金利スワップ取引を利用することとしております。	(3) ヘッジ方針 同 左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	
(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）の適用により役員賞与について引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）が平成19年4月13日付で改正されたことから、役員に係る報酬全般について、引当金計上も含めた費用処理が必要と考えられ、また期間損益の適正化の観点より同報告を早期適用したものであります。 また、当事業年度発生額3,590千円につきましては販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額57,430千円につきましては特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は3,590千円減少し、税引前当期純利益は61,020千円減少しております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係わるものが45,000千円含まれております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">青森県 十和田市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用 資 産 (1店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失79,636千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローの割引率は、2.3%を適用しております。</p>	車両運搬具	44千円	建 物	272千円	構 築 物	270	車両運搬具	769	計	1,312千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	青森県 十和田市	事業用 資 産 (1店舗)	建物	26,152	土地	53,483	<p>※1. 関係会社との取引に係わるものが45,000千円含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">9,949千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,838千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444千円</td> </tr> </table> <p>※5. ゴルフ会員権の預託金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">北海道 札幌市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用 資 産 (1店舗)</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 函館市</td> <td style="text-align: center;">事業用 資 産 (1店舗)</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">青森県 十和田市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用 資 産 (1店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">51,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失80,294千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、2.4%を適用しております。</p>	建 物	9,949千円	車両運搬具	583	土 地	1,305	計	11,838千円	車両運搬具	21千円	建 物	799千円	構 築 物	226	車両運搬具	418	計	1,444千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 札幌市	事業用 資 産 (1店舗)	構築物	255	車両運搬具	1,042	リース資産	5,022	北海道 函館市	事業用 資 産 (1店舗)	リース資産	905	青森県 十和田市	事業用 資 産 (1店舗)	建物	21,331	土地	51,737
車両運搬具	44千円																																																												
建 物	272千円																																																												
構 築 物	270																																																												
車両運搬具	769																																																												
計	1,312千円																																																												
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																										
青森県 十和田市	事業用 資 産 (1店舗)	建物	26,152																																																										
		土地	53,483																																																										
建 物	9,949千円																																																												
車両運搬具	583																																																												
土 地	1,305																																																												
計	11,838千円																																																												
車両運搬具	21千円																																																												
建 物	799千円																																																												
構 築 物	226																																																												
車両運搬具	418																																																												
計	1,444千円																																																												
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																										
北海道 札幌市	事業用 資 産 (1店舗)	構築物	255																																																										
		車両運搬具	1,042																																																										
		リース資産	5,022																																																										
北海道 函館市	事業用 資 産 (1店舗)	リース資産	905																																																										
青森県 十和田市	事業用 資 産 (1店舗)	建物	21,331																																																										
		土地	51,737																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	300	59	—	359
合計	300	59	—	359

(注) 普通株式の自己株式数の増加59株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)					当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建 物	1,205,572	290,943	—	914,629	建 物	1,205,572	366,291	—	839,281
構 築 物	97,386	24,207	—	73,179	構 築 物	97,386	30,332	—	67,053
機 械 装 置	122,752	109,843	—	12,908	機 械 装 置	5,583	4,106	—	1,477
工具器具備品	743,699	429,465	3,119	311,114	工具器具備品	545,071	352,927	6,328	185,815
ソフトウェア	29,794	19,409	—	10,384	ソフトウェア	31,005	25,429	—	5,575
合 計	2,199,205	873,867	3,119	1,322,217	合 計	1,884,619	779,087	6,328	1,099,203
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内	209,943千円				1 年 内	148,916千円			
1 年 超	1,223,449				1 年 超	1,082,255			
合 計	1,433,392千円				合 計	1,231,171千円			
リース資産減損勘定の残高 1,019千円					リース資産減損勘定の残高 5,464千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	307,388千円				支払リース料	277,982千円			
リース資産減損勘定の取崩額	1,900				リース資産減損勘定の取崩額	1,370			
減価償却費相当額	264,255				減価償却費相当額	230,099			
支払利息相当額	67,662				支払利息相当額	62,586			
減損損失	—				減損損失	5,815			
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)及び当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損 6,379 千円	有価証券評価損 82,914 千円
ゴルフ会員権評価損 4,429	ゴルフ会員権評価損 4,781
賞与引当金 10,000	賞与引当金 10,000
ポイント費用引当金 17,370	ポイント費用引当金 20,314
退職給付引当金 26,676	退職給付引当金 26,350
役員退職慰労引当金 24,408	役員退職慰労引当金 24,728
貸倒引当金 1,106	未払事業所税 2,359
未払事業所税 2,359	未払事業税 2,121
未払事業税 6,758	未払社会保険料 11,334
未払社会保険料 11,580	一括償却資産 223
一括償却資産 493	減損損失 67,510
減損損失 43,622	有価証券評価差額金 39,157
有価証券評価差額金 37,763	その他 233
その他 335	繰延税金資産小計 292,030 千円
繰延税金資産小計 193,286 千円	評価性引当額 △155,129
評価性引当額 △62,833	繰延税金資産合計 136,901 千円
繰延税金資産合計 130,452 千円	
なお、繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	なお、繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産(流動資産) 48,998 千円	繰延税金資産(流動資産) 46,364 千円
繰延税金資産(固定資産) 81,454	繰延税金資産(固定資産) 90,536
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内容	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内容
法定実効税率 40.0 %	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4	
住民税均等割 11.3	
評価性引当額の増減 26.2	
その他 △0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.6 %	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	805.70円	1株当たり純資産額	755.91円
1株当たり当期純利益金額	5.50円	1株当たり当期純損失金額	39.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	29,064	△207,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	29,064	△207,749
期中平均株式数 (株)	5,279,700	5,279,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 渡邊正志 (現 顧問)

③ 就任予定日

平成21年5月15日

以上